2025.4.7

【米国雇用統計（25年3月）】

雇用者数は予想を上回るも、特殊要因が押し上げ

～今後はトランプ大統領の政策の影響が労働市場に波及～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

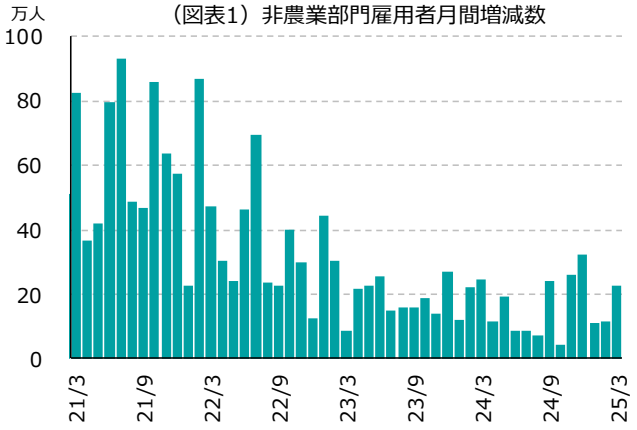
- **3月の非農業部門雇用者数は前月比＋22.8万人と、市場予想（同＋14.0万人）を上回った。もっとも、悪天候の影響緩和やストライキの解消、関税賦課前の駆け込み需要が雇用の押し上げ要因に**
- **失業率は4.2%と前月から0.1%ポイント上昇。ただ、失業者数の増加は小幅にとどまったほか、労働参加率が上昇しており、決して悪い内容ではない**
- **しかしながら、今後はトランプ大統領の政策の影響が労働市場に徐々に波及するとみられる。米連邦準備制度理事会（FRB）は関税による物価上昇が長期のインフレ期待の上昇につながらないよう配慮しつつ、6月と12月に追加利下げを実施すると予想**

1．雇用者数は市場予想を上回る

3月の非農業部門雇用者数は前月比＋22.8万人と、市場予想（同＋14.0万人）を上回った。過去分は、1月が同＋12.5万人から同＋11.1万人へ、2月が同＋15.1万人から同＋11.7万人へ、2ヵ月合計で4.8万人の下方修正となった（図表1）。トレンドを示す3ヵ月後方移動平均は同＋15.2万人と2ヵ月連続で伸びが鈍化した。

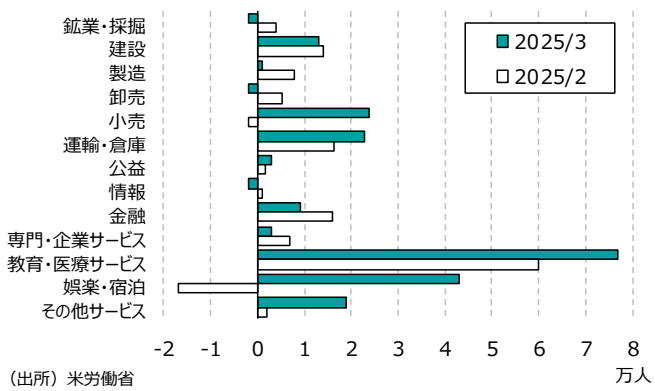
今月の雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（2月：前月比＋2.6万人→3月：同＋1.2万人）は伸びが鈍化したものの、民間サービス部門（同＋9.0万人→同＋19.7万人）と政府部門（同＋0.1万人→同＋1.9万人）は拡大した。業種別に見ると、物品生産部門では、建設業（同＋1.4万人→同＋1.3万人）と製造業（同＋0.8万人→同＋0.1万人）の伸びが鈍化し、鉱業・採掘業（同＋0.4万人→同▲0.2万人）は2ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表2）。製造業は、食品製造業の雇用増などにより非耐久財（同＋0.1万人→同＋0.4万人）はプラスだったが、輸送機器などが足を引っ

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

張り、耐久財（同＋0.7 万人→同▲0.3 万人）がマイナスとなった。

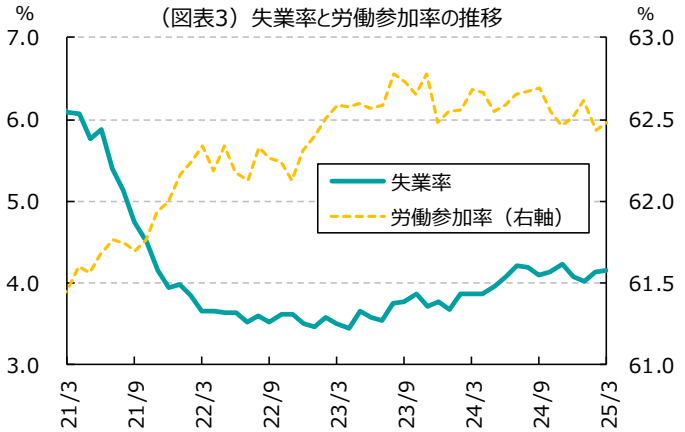
民間サービス部門では、10 業種中 8 業種で増加、2 業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同＋6.0 万人→同＋7.7 万人）、娯楽・宿泊（同▲1.7 万人→同＋4.3 万人）、小売（同▲0.2 万人→同＋2.4 万人）、運輸・倉庫（同＋1.6 万人→同＋2.3 万人）といった業種である。3 月は悪天候により働けなくなった人が 8.7 万人と、2 月の 40.4 万人から大きく減っており、厳冬による悪天候の影響が緩和したことが娯楽・宿泊の雇用増につながったとみられる。また、労働省によれば、小売はストライキ解消が寄与したとのことである。運輸・倉庫は関税がかかる前の駆け込み需要が雇用の押し上げ要因になったと考えられる。一方、卸売（同＋0.5 万人→同▲0.2 万人）、情報（同＋0.1 万人→同▲0.2 万人）はマイナスとなった。情報は直近 12 ヵ月のうち 7 ヵ月でマイナスとなっており、雇用者数も 2.0 万人減少している。

政府部門は、州政府（同▲0.4 万人→同＋0.6 万人）と地方政府（同＋1.6 万人→同＋1.7 万人）はプラスだったが、連邦政府（同▲1.1 万人→同▲0.4 万人）は政府効率化省による職員削減の影響から 2 ヵ月連続のマイナスとなった。連邦政府の内訳では、郵便局職員が同▲0.1 万人、郵便局職員以外が同▲0.3 万人となっている。

2．失業率は小幅上昇

失業率は 4.2%と前月から 0.1%ポイント上昇した（図表 3）。もっとも、小数点第 2 位まで見ると、4.14%から 4.15%への小幅上昇である。また、非自発的パートタイマーが前月比▲15.7 万人となったことなどから、広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は 7.9%と、前月から 0.1%ポイント低下している。

（図表3）失業率と労働参加率の推移



（出所）米労働省

今月は、労働力人口が前月比＋23.2 万人と 2 ヵ月ぶりに増加した。また、労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同＋20.1 万人、失業者数は同＋3.1 万人となった。失業者を理由別に見ると、失職者が同▲0.3 万人、離職者が同▲4.8 万人、労働市場への再参入者が同▲3.2 万人、労働市場への新規参入者が同＋7.7 万人と、新規参入者の増加が今月の失業者の増加要因となっている。労働参加率も 62.5%と前月から 0.1%上昇したほか、失業期間の中央値が 9.8 週と前月（10.0 週）から短縮しており、決して悪い内容ではない。

ちなみに、トランプ大統領による不法移民の取り締まりが実行されているが、今月は外国生まれの労働力人口は前月比＋47.8 万人、就業者数は同＋53.8 万人となっており、影響はまだ現れていない。

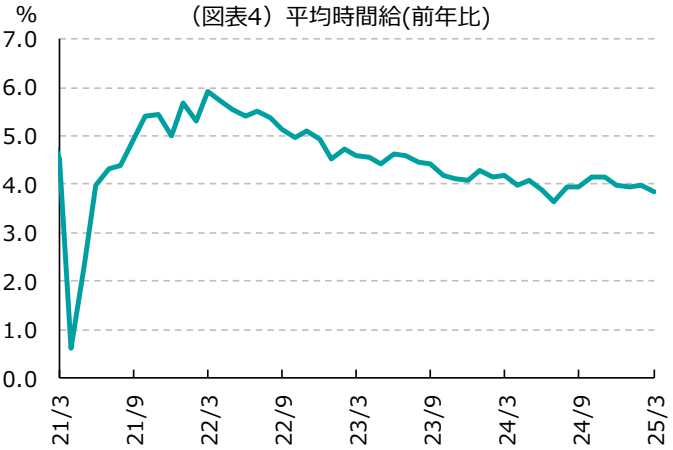
3．時間当たり賃金（前月比）の伸びは拡大

週平均労働時間は 34.2 時間で前月から変わらなかった。部門別では、物品生産部門（2 月：39.7 時間→3 月：40.0 時間）は増加し、民間サービス部門（同 33.1 時間→同 33.1 時間）は横ばいとなった。物品生産部門の内訳では、鉱業・採掘業（同 43.7 時間→同 43.9 時間）と建設業（同 38.7 時間→同 39.3 時間）で大きめの増加となった。悪天候の影響が緩和したことが労働時間増加につながった可能性がある。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、労働時間は変わらなかったが、雇用者数の伸びが拡大したことから、前月比＋0.1%と 2 ヵ月連続のプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比＋3.8%と前月（同＋4.0%）から伸びが鈍化した（図表 4）。一方、前月比では＋0.25%と、前月（同＋0.22%）から拡大している。部門別では、物品生産部門（2 月：前月比＋0.36%→3 月：

同＋0.55％）、民間サービス部門（同＋0.20％→同＋0.22％）のいずれも拡大した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同＋0.12％→同＋0.17％）、建設業（同＋0.18％→同＋0.26％）、製造業（同＋0.55％→同＋0.69％）ともに拡大した。一方、民間サービス部門は、10業種中6業種で拡大、4業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、小売（同＋0.16％→同＋0.68％）、金融（同＋0.26％→同＋0.51％）、娯楽・宿泊（同＋0.36％→同＋0.62％）などで伸びが拡大した。一方、公益（同▲0.23％→同▲0.44％）、教育・医療サービス（同＋0.14％→同▲0.20％）、その他サービス（同＋0.12％→同▲0.61％）はマイナスとなっている。

（図表4）平均時間給(前年比)



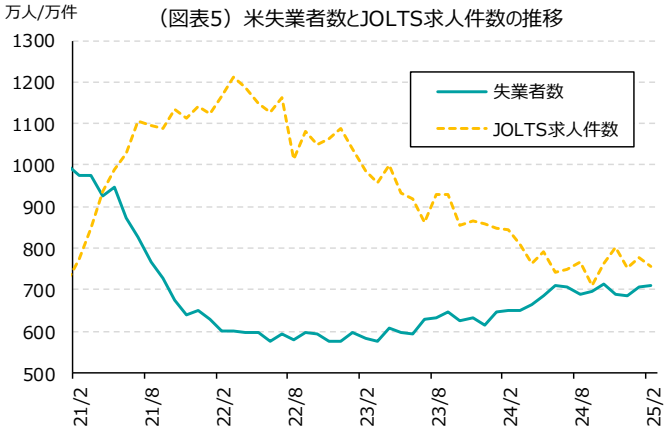
（出所）米労働省

４．労働市場は今後もトランプ政策に左右

3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回った。もっとも、悪天候の影響緩和やストライキの解消、関税賦課前の駆け込み需要といった特殊要因が雇用増につながっている面もある。加えて、今後は4月2日に発表された相互関税をはじめとするトランプ大統領の政策の影響が労働市場に徐々に波及するとみられる。企業マインドにはすでに影響が現れており、3月のISM景況感指数では、製造業の雇用指数が前月比▲2.9ポイント、非製造業は同▲7.7ポイントとなり、いずれも好不況の境目である50を下回った。

2月の雇用動態調査（JOLTS）における求人件数は失業者数を上回っているが（図表5）、先行指標となるIndeed求人件数は減少傾向で推移している。今後、JOLTS求人件数が失業者数を下回るようであれば失業率は上昇する可能性が高い。パウエル議長は4月4日の講演で、関税の引き上げが「想定よりもかなり大きい」との認識を示しつつも、「金融政策の適切な方向性について結論を出すのは時期尚早」とのスタンスを示している。景気の下振れリスクは高まっているが、関税による物価上昇が長期のインフレ期待の上昇につながらないよう配慮する必要があることから、FRBによる追加利下げは6、12月の2回にとどまるというのがメインシナリオである。

（図表5）米失業者数とJOLTS求人件数の推移



（出所）米労働省

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411